

昭和二十二年大蔵省・司法省・厚生省・農林省・商工省・運輸省令第三号

合名会社等再建整備令施行規則

合名会社等再建整備令施行規則を次のように定める。

第一条 この省令で、特別経理合名会社、特別経理合資会社、特別経理株式会社及び特別経理有限会社又は会社財産というものは、合名会社等再建整備令（以下令という。）の特別経理合名会社、特別経理合資会社、特別経理株式会社、特別経理有限会社又は会社財産をいう。

第二条 企業再建整備法施行規則（以下規則という。）の規定は、左の各号に掲げるものを除くの外、特別経理合名会社、特別経理合資会社、特別経理株式会社及び特別経理有限会社に、これを準用する。但し、この場合において、これらの規定中「法第五条第一項」とあるのは「法第五条第一項又は合名会社等再建整備令第三条第一項」と、「法第八条」とあるのは「法第八条又は合名会社等再建整備令第五条」と、「法第二十一条第一項」とあるのは「法第二十一条第一項又は合名会社等再建整備令第四条第一項」と読み替えるものとする。

一 特別経理合名会社及び特別経理合資会社については、第二条の二乃至第五条、第七条第二号、第十号、第十二号乃至第十三号、第十五号乃至第十八号、第二十号及び第二十二号、第二十八号、第二十九号の二、第三十一条、第三十二条、第三十三条、第三十四条、第三十五条、第三十六条、第三十七条、第三十八条、第三十九条の二、第四十条、第四十一条、第四十二条、第四十三条、第四十四条、第四十五条、第四十六条、第四十七条、第四十八条、第四十九条の二、第五十条、第五十一条、第五十二条、第五十三条、第五十四条、第五十五条、第五十六条、第五十七条、第五十八条、第五十九条の二、第六十条、第六十一条、第六十二条、第六十三条、第六十四条、第六十五条、第六十六条、第六十七条、第六十八条、第六十九条の二、第七十条、第七十一条、第七十二条、第七十三条、第七十四条、第七十五条、第七十六条、第七十七条、第七十八条、第七十九条の二、第八十条、第八十一条、第八十二条、第八十三条、第八十四条、第八十五条、第八十六条、第八十七条、第八十八条、第八十九条の二、第九十条、第九十一条、第九十二条、第九十三条、第九十四条、第九十五条、第九十六条、第九十七条、第九十八条、第九十九条の二、第一百条、第一百零一条、第一百零二条、第一百零三条、第一百零四条、第一百零五条、第一百零六条、第一百零七条、第一百零八条、第一百零九条の二、第一百一十条、第一百一十一条、第一百一十二条、第一百一十三条、第一百一十四条、第一百一十五条、第一百一十六条、第一百一十七条、第一百一十八条、第一百一十九条の二、第一百二十条、第一百二十一条、第一百二十二条、第一百二十三条、第一百二十四条、第一百二十五条並びに第一百二十六条

二 特別経理株式会社合資会社については、第三条、第四条、第五条、第七条第二号、第十号、第十五号乃至第十七号、第二十二号、第十八条第九号の二、第二十一号及び第二十二号、第十四条乃至第十八条、第二十五条並びに第二十六条

三 特別経理有限会社については、第二条の二、第三条の二、第四条の二、第七条第二号、第十二号乃至第十三号及び第二十二号、第八条第五号及び第十九号の三並びに第十四条

第三条 特別経理合名会社、特別経理合資会社及び特別経理株式会社は、規則第三条第一項の規定により主務大臣の指定する日後遅滞なく第二条の規定により準用する規則第二条の規定による概算に基づき、令第二条の規定により準用する企業再建整備法（以下令という。）第九条第一項の規定により規則第三条第一項第一号乃至第五号に掲げる事項を記載した書類を作成し、特別管理人の承認を受けなければならない。この場合において、令第五条の規定により評価換を行うとするときは、その評価換を行う場合に生ずる益金の予想額を第二条の規定により準用する規則第二条第二号の合計金額に加算しなければならない。

規則第三条第二項の規定は、前項の場合に、これを準用する。

第四条 特別経理合名会社、特別経理合資会社及び特別経理株式会社は、令第二条の規定により準用する法第九条第二項の規定により規則第三条第一項第一号、第二号及び第五号に定める事項を公告しなければならない。

規則第四条第二項の規定は、前項の場合に、これを準用する。

第五条 規則第五条第二項の規定は、特別経理合名会社、特別経理合資会社及び特別経理株式会社又はこれらの特別管理人が令第三条乃至第四条の規定より認可の申請をなす場合及び令第二条の規定により準用する法第三十五条第一項の規定より認可の申請をなす場合に、これを準用する。

第六条 令第五条第二項の規定によつて会社財産についての評価換を行はうとする特別経理合名会社、特別経理合資会社又は特別経理株式会社は、令第二条の規定により準用する法第三十五条第一項の規定による新旧勘定併合認可申請書と共に、左に掲げる事項を記載した会社財産評価換認可申請書を作成し、特別管理人の承認を受け、日本銀行の本店、支店その他の事務所を経て、主務大臣に提出しなければならない。

一 会社の住所及商号

二 会社の資本金額及び払込資本金額

三 会社の営む主な事業

四 評価換を行う資産の財産目録の勘定科目別の帳簿価額（評価換を行う資産のうち指定時現在における財産目録にその価額の計上されていないものについては、零として記載する。）、評価換を行った場合の価額及び評価換の計算の基礎

五 評価換を必要とする事由

規則第十九条第三項の規定は、前項の場合に、これを準用する。
第一項の申請書には、評価換を行う資産及び評価換の計算に関する明細書を、添付しなければならない。

附則

この省令は、公布の日から、これを施行する。